

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税は地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税から最大9割控除する制度。

本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外とされており、寄附企業への経済的な見返りは禁止されている。

2 本県における企業版ふるさと納税の寄附活用事業

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税の税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが実施された。

その見直しにより、個別事業ごとの認定から、地方版総合戦略を包括する地域再生計画の認定が可能となったことから、本県では、第2期とやま未来創生総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和2年3月31日に「第2期とやま未来創生戦略推進計画」の認定を受け、県の幅広い施策に活用が可能となっている。

3 寄附の状況（令和6年度）

(1) 寄附受領額 合計 約2億4,569万円

(2) 寄附の活用状況

寄附企業	寄附額	寄附活用事業
(株)secret place	非公表	未来のDX人材育成事業
セントラル短資(株)	非公表	働き方改革・女性活躍サポート事業
川田建設(株)	500,000	首都圏関係人口創出事業
川田テクノシステム(株)	300,000	
東邦航空(株)	100,000	
(株)橋梁メンテナンス	非公表	
(株)ウェブブランディング	非公表	産前産後ヘルパー派遣事業
ライディックス(株)	非公表	こども総合サポートプラザ(仮称)整備事業
(株)ロキテクノ	非公表	地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業
富士フィルム(株)	非公表	バイオ医薬品製造等人材育成事業
(株)STAYGOLD	100,000	とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業
(株)AlbaLink	非公表	

寄附企業	寄附額	寄附活用事業
一般社団法人キャリア ビジョン協会	100,000	伝統工芸ミライ創造事業
(株)INE	非公表	
大鉄工業(株)	非公表	観光振興対策費
オイシックス・ラ・大地 (株)	438,500	観光サイト等を活用した WEB マーケティングによるデジタル情報発信事業
ピクテ・ジャパン(株)	非公表	障害のある学生のチャレンジトレーニング事業
(株)エイチーム	非公表	農業研修体制強化事業
(株)ビヨンドプロパティーズ	1,000,000	
(株)エイブリッジ	500,000	稼げる！とやまの園芸産地支援事業
グリーンフード(株)	非公表	とやま和牛酒粕育ち ブランド化推進事業
(株)合同資源	3,000,000	県単独道路除雪費
大東建託(株)	20,000,000	富山型高性能住宅推進事業
ソフトバンク(株)	80,000,000	県有林の植栽・保育事業
(株)アトム	非公表	富山県美術館冬の賑わいづくり活性化事業
(株)サンジュウナナド	100,000	プロスポーツチーム地域貢献活動等活性化事業
東商(株)	1,000,000	令和6年能登半島地震からの復旧・復興及び被災地支援に関する事業
テクノ・マインド(株)	非公表	
(株)シティライフプロパティーズ	1,000,000	
(株)SEEC	100,000	
(株)近代建築社	非公表	
税理士法人チェスター	非公表	
(株)VALUE FIRST	非公表	
(株)ゼロアクセル	100,000	寿司職人の人材確保・育成事業
野村アセットマネジメント(株)	3,200,000	
第一生命保険(株)	非公表	企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業 アンコンシャス・バイアス気づき発信事業 女性未就業者等活躍促進事業

※上記のほかに非公表企業3社

4 地域再生計画の KPI について

資料1に記載の第2期とやま未来創生戦略に掲げる数値目標と同じ

5 事業の評価

令和2年度からの制度見直し以降、寄附額は毎年増加傾向にある。令和6年度は、寄附額合計が約2億4,569万円と、令和6年度の約1億4,658万円から約1.7倍に増加した。

寄附活用事業については、様々な分野の事業に寄附を活用し、事業の円滑な実施と、KPIの達成に寄与した。

6 今後の取組みについて

引き続き、県外企業への効果的なアプローチ方法を検討し、情報発信について庁内各部局への働きかけを強化しながら、一層の活用促進を図る。